



## 石油製品需要

# 32年にピークアウト

## 見通し 石化原料シフト継続

IHSマークイットはこのほど、原油から生産される石油製品の世界需要が2032年にピークアウトするとの予測を発表した。石油精製企業はバイオマスや水素に注目しており、製油所の閉鎖が続くとみている。一方で、化学製品の原料としての石油需要は拡大していく見通しで、石油から

化学品を直接製造するプラントなどへの投資は継続すると予想した。ベースケースシナリオとして提示したものの、21年から36年までにバイオ燃料を含む精製品の総需要は日量約900万バレル近く増加するが、その後は50年にかけて同500万バレル以上減少する。このなかには50年までに同20

0万バレル以上増加するバイオ燃料が含まれており、原油処理による製品だけをみると32年に需要のピークを迎える。道路交通分野では、燃費基準の厳格化に加え、プラグイン式電気自動車普及率が現在の1%未満から50年には44%以上に増加することが予想されている。船舶分野

では、水素やアンモニアなどの代替燃料が、従来の船舶用軽油や重油のシェアを60%以下まで低下させる。一方、バイオ燃料の混合は、自動車用燃料以外の需要分野にも浸透し、50年には世界のジェット燃料需要の15%に達すると考えられている。コロナ禍の下、原油処理能力はすでに世界日量230万バレル削減された。今後も製油所の閉鎖が続き、50年までにさらに同300万バレルが喪失すると予想している。こうしたなか石油精製会社はバイオマスや水素などの技術に一層注目するようになるかとみている。しかし、石油化学原料へのニーズの高まりに対応するため、原油から化学製品を直接生産するプラントの建設や、既存の石油精製と石油化学の統合などへの投資は継続すると予想している。



## 米メキシコ湾岸の石油各社、「アイダ」からの復旧加速へ

[15日 ロイター] - 米メキシコ湾岸の石油各社は、ハリケーン「ニコラス」通過に伴い、電力とパイプラインの早期再開を果たしている。これにより、数週間前に発生したハリケーン「アイダ」からの復旧が進むとみられる。

ニコラスは14日、熱帯暴風雨に勢力を弱めたものの、テキサス州とルイジアナ州に大雨と浸水、停電をもたらした。

石油パイプライン運営会社コロニアル・パイプラインは、ガソリンとディーゼルの輸送を15日に再開した。米石油大手エクソンモービルが運営するテキサス州のパイプラインも同日中に再稼働する見通し。

沿岸警備隊は15日、テキサス州の各港が再開したと発表した。

インフラストラクチャー・キャピタル・アドバイザーズのアナリストは、ニコラス通過による今回の復旧は早いとしながらも、ガソリンや他の精製品の在庫は5年ぶりの低水準にあり、市場は非常に逼迫していると述べた。

当局によると、15日時点でメキシコ湾の原油は約30%、天然ガスは約39%の生産が停止。従業員が避難したままのプラットフォームは36カ所に上り、復旧の遅れが指摘されている。

CHSヘッジングのアナリストは「通過したばかりの熱帯暴風雨が、アイダに伴う復旧を遅らせた」と強調。「今後もアイダの影響を目の当たりにするだろう」と話した。



## 油価 1カ月間は70ドル台

### 石連会見 エネ基本計画案を評価



杉森会長

石油連盟の杉森務会長（ENEOSホールディングス会長）は15日に定例会見を実施し、足元の需要動向や原油価格の展望について語った。原油

価格（ドバイ）の展望については「約1カ月間は70ドル台で推移するだろう」との予想を示した。次期エネルギー基本計画案に関し「石油が平時緊急時を問わず国民生活に不可欠なエネルギー源として示された。高く評価する」と話した。水素や合成燃料の早期開発を目指す姿勢も改めて強調し

た。今後の原油市況に影響を与える要因として、ハリケーン「アイダ」からの米国原油生産の復旧、新型コロナウイルスの感染状況、石油輸出機構（OPEC）と非加盟の主要産油国からなる「OPECプラス」が10月4日に開催する予定の会合という3点を挙げた。9月の

石油製品需要に関し、ガソリンなど主要石油品4品は2020年比98%、コロナ禍前の19年比で90%という見通しを示した。

石油連盟も推進する合成燃料の開発に触れ「自動車業界からも早期開発への期待が高まっている。石油の安定供給を基本としつつ水素や合成燃料など次世代のエネルギーの開発を進めていきたい。グリーンイノベーション基金で2兆円が出ているがまだ不十分。さらに拡充が必要だ」と語った。「合成燃料は結果的に内燃機関の生き残りにもつながる選択肢。自動車業界とも歩調を合わせつつ、合成燃料の早期開発を達成したい」と述べた。

## グリセリンを 40円超値上げ

阪本薬品工業

阪本薬品工業は、10月1日出荷分からグリセリンを値上げする。上げ幅は1キログラムあたり40円以上。バイオディーゼル燃料(BDF)の需要不振で副生供給が減少し続けるなか、中国のエポキシ原料向けの需要がここにかけて増加。海外品が品薄高となるなか、国内でも原料となる植物油相場や容器、輸送コストなどが一段高となり収益を圧迫している。今後の安定供給維持のために今年2度目の価格改定を決めた。

国内グリセリン市場は海外からのBDF副生品と国内メーカーからの供給で賄われている。BDFは今年、欧州などでの需要不振による減産が続いており、これに併せて副生グリセリンも供給縮小を継続。

こうしたなか、中国でエピクロルヒドリン向けのグリセリン需要がここにかけて増えてきているた

め、副生品の需給がタイト化している。

これにより海外市況は今年春時点から1ト当たり400円も上昇。同社は今春にも海外品の流通減を受け、原価上昇分などを転嫁すべく1キログラムあたり30円以上の値上げを実施したが、今回海外品供給が一段とタイト化。原料となる植物油相場や容器、物流、品質管理などのコストも一段高となっており、事業収益を圧迫している。今後も安定供給を継続していくためには、2度目の価格修正が不可避と判断した。

## 海洋生分解の 国際認証取得

三菱ケミカル

生分解樹脂コンパウンド

三菱ケミカルは15日、  
生分解性樹脂コンパウン  
ド「フォセアス」が海洋  
生分解性を証明する国際  
認証「OK biode

gradable MARI NE」を取得したと発表した。海中での生分解が可能であることや、コンポスト化しても環境に安全であることなどが認められた。高い加工性と海洋生分解性を強みに、用途展開の拡大に弾みをつける。同社が海洋生分解認証を取得するのは初めて。  
欧州の生分解性製品の

認証機関であるTUV AUSTRIA社による国際認証で、土中に比べて微生物が少ないとされる海洋中での生分解性能を証明する。

チック廃棄物の削減にも貢献する。高耐熱性、高相溶性であるバイオPBSの特色を生かし、食品包装やカトラリーなどに採用されてきた。

今回認証を取得したのはフォセアスの一部グレードで、30度Cの海中での生分解度が6カ月以内に90%以上であるという条件を満たし、微生物の活性を測定する生態毒性の試験においても基準を達成した。三菱ケミカルは認証取得に向けて数年来取り組みを重ねてきたという。

本認証取得グレードは3Dプリンティング用フィラメントにも適しており、今後は、高い成形加工性と海洋生分解性の組み合わせにより、食品包装材や3Dプリンティングを利用した漁具など新たなアプリケーション開発に努める。

フォセアスは生分解性かつ植物原料ベースの同社のバイオPBSを使用し、他の生分解性樹脂や添加剤を組み合わせた樹脂コンパウンド。微生物

欧米市場を中心にマイクログラスチック問題が社会的な課題となっており、環境配慮型素材のニーズが高まっている。旭化成も今年1月、再生セルロース（キュブラ）長繊維不織布「ベントリーゼ」で本認証を取得していた。

の力で水と二酸化炭素に分解されるため、プラス

た。



# ウメモト インフォメーション



2021年9月17日

担当 坂田

## 日中韓は脱炭素投資を 閣僚会合、ASEANと共同声明

日本、中国、韓国と東南アジア諸国連合（ASEAN）のエネルギー担当相は16日に会合を開き、「現実的な脱炭素移行を加速する」と盛り込んだ共同声明をまとめた。会合では持続可能なエネルギーのインフラ開発を確保するため、日中韓がASEAN加盟国に資金支援を実現するよう奨励。脱炭素に向けた投資を促した。

16日にオンライン形式で会合を開き、日本からは江島潔経済産業副大臣が出席した。日本は石炭火力発電所から天然ガス火力への切り替えや再生可能エネルギーの導入などに100億ドルの資金支援をする考えを説明した。

共同声明では「低炭素を達成するための道筋は一つではなく、各国にとって多様な道筋があることに合意した」と盛り込んだ。化石燃料である天然ガスについて「脱炭素移行のための燃料としての重要性を認識」と指摘した。エネルギー需要の増加が続くアジアでは成長と温暖化ガスの削減の両立が課題となっていることをふまえた。

# ウメモト インフォメーション

2021年9月17日

担当 坂田

## 廃ペット、全量ボトル再生 長野県大町市などサントリーと協定

長野県大町市など5市町村で構成する北アルプス広域連合は、回収したペットボトルを全量ペットボトルに再生する水平リサイクル事業を2022年度に始める。16日にサントリーグループと同事業に関する協定を結んだ。これまで回収したボトルの多くは繊維などにリサイクルされてきたが、同じペットボトルに再生することで新たな石油由来の素材や二酸化炭素を削減できるという。

同連合が回収したペットボトルはスポーツウエア用の繊維などに再生されることが多かった。しかし、繊維製品などは最終的には焼却処分されることも多く、リサイクルに限界があったという。

一方、水平リサイクルは回収したペットボトルを細かく砕いて洗浄・除染した再生樹脂を原料に新しいペットボトルを作る。「ボトルtoボトル」とも呼ばれ、繊維などに比べてより環境負荷が小さくなる。分別排出や分別回収など住民や自治体の負担は変わらない。長野県内では初めての取り組みといい、「住民のリサイクル意識を高める効果も見込める」（同連合）としている。

ペットボトルのリサイクルに占める水平リサイクルの割合は1割程度にとどまっている。サントリーグループは自治体との連携などで普及を進めており、大町市で5月にミネラルウォーター工場が稼働したこともあって今回の取り組みにつながった。